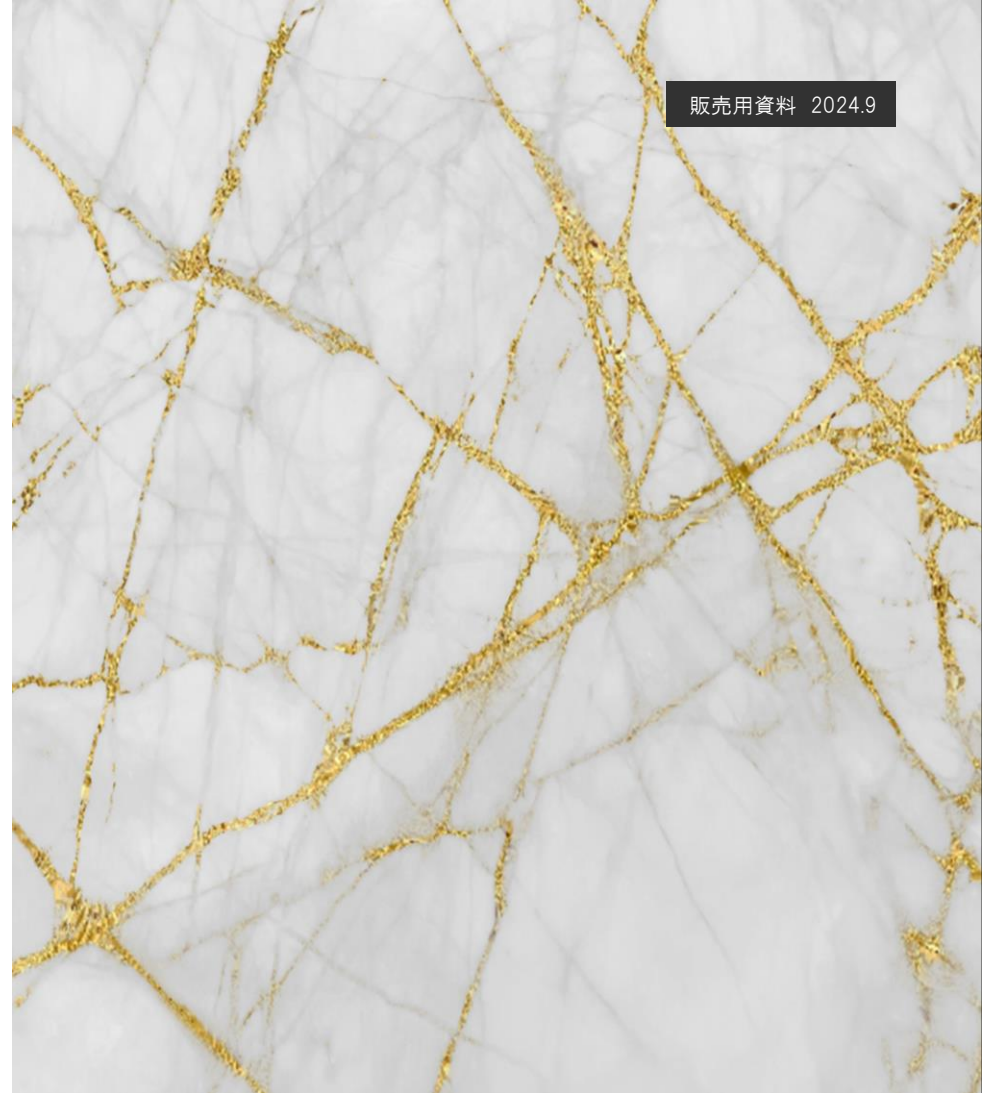


今だからこそ活用したいピクテ・ゴールド

## ピクテ・ゴールド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/その他資産(商品)



●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



**三井住友銀行**

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「当資料のご利用および投資信託に関するご留意点等」を必ずお読みください。

●設定・運用は

**PICTET JAPAN**

ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

# ファンドの特色

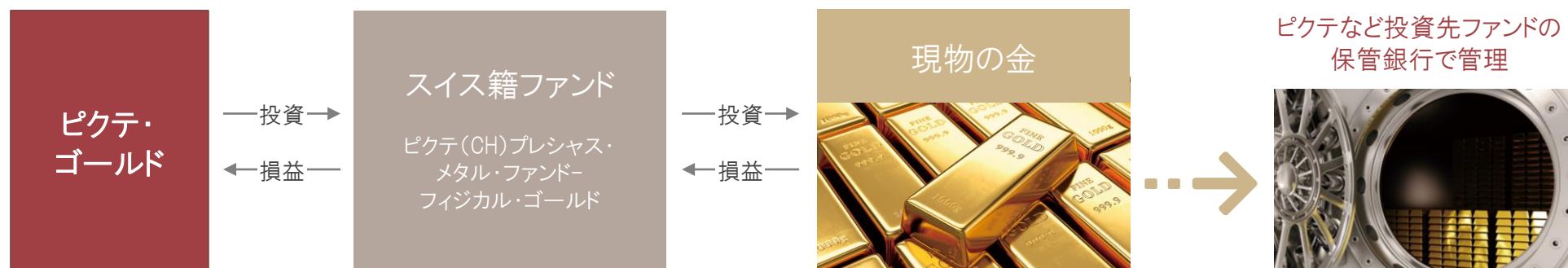
1 実質的に金に投資します

2 (為替ヘッジあり) 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります  
(為替ヘッジなし) 原則として為替ヘッジを行いません

3 年1回決算を行います

- 毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 必ず分配を行うものではありません。

## ファンドの仕組み



※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。  
※(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行うことで米ドル建ての金価格に近い値動きになりますが、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。 ※金現物に直接投資するファンドとして、主としてピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド・フィジカル・ゴールドの他、ETF(上場投資信託証券)も組入れることがあります。 ※一部でピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPYにも投資します。 ※当ファンドでは金現物は引き出せません。 ※上図はイメージです。

## 2つのコースより選択可能

- 「ピクテ・ゴールド」は、「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースよりお選びいただけます。

### 各ファンドのポイント

#### 為替ヘッジあり

基準価額の値動きが金(米ドル)の動きに近くなります。

- 基準価額の値動きが金(米ドル)の値動きに近くなります。その結果、為替変動の影響を軽減し、金の上昇そのものに近い値動きを捉えることが可能になります。
- 一方、為替ヘッジコストがかかる点には注意が必要です。

#### 為替ヘッジなし

基準価額の値動きが金(米ドル)を円換算した動きに近くなります。

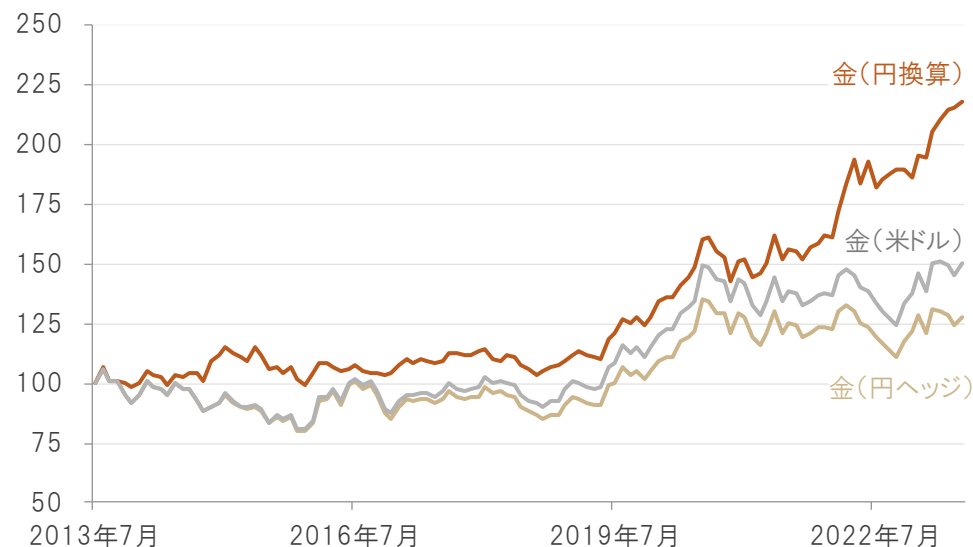
- 為替相場が円安になった場合に、為替差益が期待できるほか、為替ヘッジコストがかかりません。
- 一方、円高時には為替差損が発生します。

※金(円ヘッジ)、金(円換算)ともに指数を使用したシミュレーションであり、ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)およびピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)の運用実績ではありません。

### ご参考:金価格等の推移

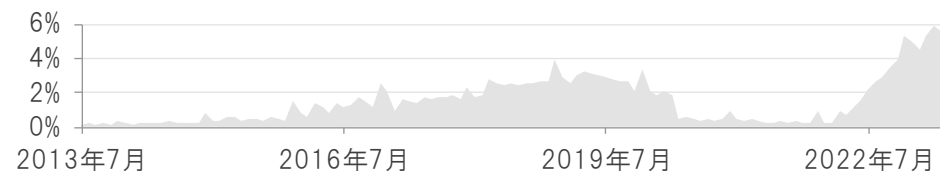
#### 金価格(円換算・米ドル・円ヘッジ)の推移

月次、期間: 2013年7月末~2023年7月末、2013年7月末=100として指数化



#### 為替ヘッジコスト(年率)の推移

月次、期間: 2013年7月末~2023年7月末



※金(米ドル): ロンドン市場金価格(米ドルベース)、金(円ヘッジ): 金(米ドル)から理論的なヘッジコスト(ドル円1ヵ月フォワードレートから算出)を控除し算出、金(円換算): 金(米ドル)を円換算 ※為替ヘッジコストはドル円1ヵ月フォワードレートから算出しており、実際のヘッジコストとは異なります。 ※為替ヘッジを行ったとしても、為替変動の影響を完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。 出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# 金への投資、投資信託と現物の違い

- 投資信託の場合、特定口座(源泉徴収あり)にて発生した譲渡益は確定申告が不要であるほか、NISAも活用できるため、金現物と比べ税制面、保有面での手軽さが特徴です。
- 金現物の場合、譲渡益は給与所得と合算され総合課税の対象となり、譲渡所得(他に対象となる譲渡益を含む)が年間50万円を超える場合は確定申告が必要です。

	投資信託で金に投資する場合	金現物(金地金)に投資する場合
税制面	<p>【譲渡益】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 課税方法: 分離課税</li> <li>● 確定申告: 特定口座(源泉徴収あり)の場合は不要<sup>注1</sup></li> <li>● 税率 <u>20.315%</u></li> </ul> <p>※確定申告により株式や投資信託等との損益通算が可能 ※NISA<sup>注1</sup>での購入により非課税での投資も可能</p>	<p>【譲渡益】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 課税方法: 総合課税</li> <li>● 確定申告: 原則必要 ※一定の要件を満たす場合は確定申告が不要となります。</li> <li>● 税率: 給与所得と合算して、所得に応じて <u>15.105%~55.945%</u><sup>注2</sup></li> </ul> <p>※すべての譲渡所得が年間50万円の特別控除額を超えた分が課税対象となり、給与所得など他の所得と合算して総合課税の対象となります<sup>注3</sup></p>
売買コスト等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 販売手数料等 ※販売会社やファンドによってかからない場合もあります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 売買にかかる実質的なコスト: 「小売価格」と「買取価格」の差額</li> <li>● 別途手数料: 個数や重量に応じて別途設定された手数料</li> </ul>
保有中のコスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 信託報酬等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保管料(預かり重量等により異なる/保管サービス利用の場合)<sup>注4, 5</sup></li> </ul>
盗難・運送リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原則なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● あり (特に自宅保管の場合)</li> </ul>

注1 一般口座や他の販売会社の特定口座との損益通算、譲渡損失の繰越控除の特例を受ける場合には、確定申告が必要です。分配金は配当所得として課税されます。注2 特別控除額や長期譲渡所得の適用により税率が図表通りとならない場合があります。注3 総合課税の対象となる譲渡所得は、金現物の保有期間により長期譲渡所得と短期譲渡所得に分かれ、それぞれ算出方法が異なります。注4 純金積立の場合は保管料なし、別途積立手数料が必要。注5 消費寄託など保管料を抑えるサービスも存在します。当該サービス利用中は金の所有権が運営会社に移転するなど特有のリスクが存在します。

出所: 各種資料を基にビクテ・ジャパン作成

※個人の給与所得者の一般例を示しています。税の取扱いにつきましては税理士等、税の専門家とご確認ください。

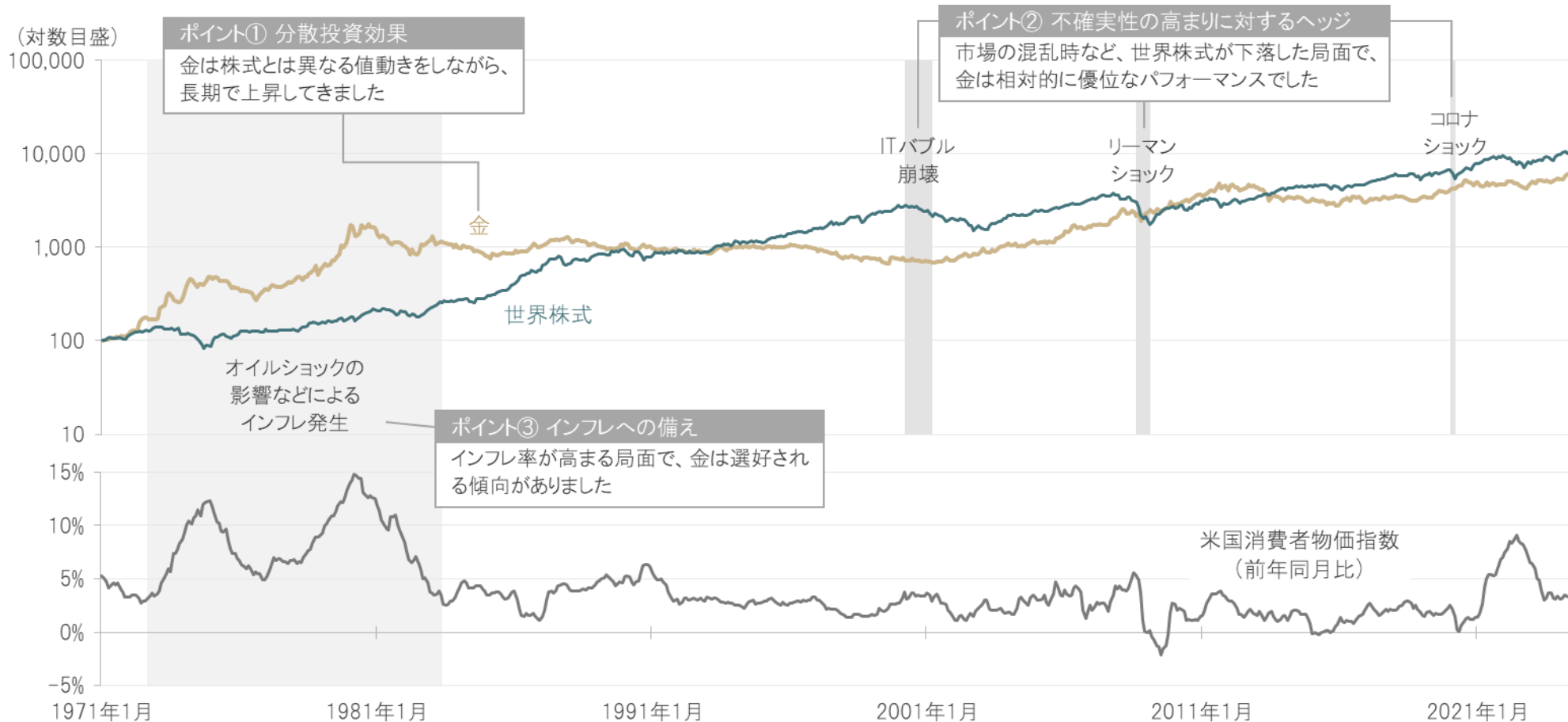
※上記は「投資信託で金に投資する場合」と「金現物(金地金)に投資する場合」の違いをイメージして頂くもので、投資優位性を示すものではありません。売買につきましてはご自身でご判断ください。

## 過去の値動きから見る、金の3つのポイント

- 過去の値動きから、金には、①分散投資効果、②不確実性の高まりに対するヘッジ、③インフレへの備えといった3つのポイントがあると考えられます。

### 金と世界株式、米国消費者物価指数の推移

月次、米ドルベース、期間：1971年1月末～2024年8月末、1971年1月末=100として指数化



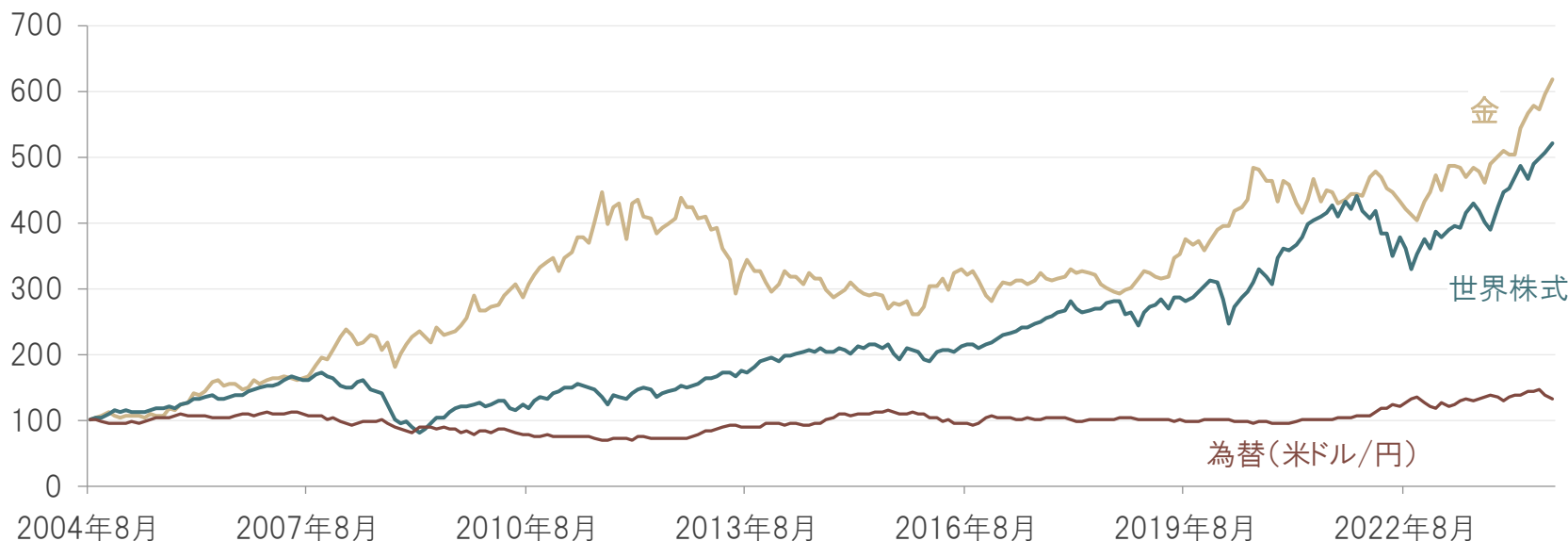
※記載のパフォーマンスは指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。  
※金：ロンドン市場金価格(米ドルベース)、世界株式：MSCI世界株価指数(配当込み) 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成  
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# 金と他の資産は異なる値動きをする傾向にある

- 金は過去、世界株式や為替(米ドル/円)とは異なる値動きをしてきました。
- 過去20年の主要な資産との相関を見ても、その価格の連動性は低いものとなっています。

## 金、世界株式、為替(米ドル/円)の価格推移

金、世界株式は米ドルベース、月次、期間: 2004年8月末~2024年8月末、2004年7月末=100として指数化



## 金と主要資産との相関表(過去20年)

円ベース、月次、期間: 2004年8月末~2024年8月末

	日本株式	世界株式	日本国債	世界国債	米国IT株式	米国ハイイールド債券	米ドル預金
金(円換算)	0.11	0.20	-0.05	0.35	0.15	0.23	0.19
金(円ヘッジ)	-0.16	-0.09	0.14	-0.04	-0.14	-0.17	-0.38

[相関係数が表す値動きのイメージ]



金の主要資産に対する相関係数は低い値となっており、金と主要資産の値動きの連動性が相対的に低いことを示しています。

※記載のパフォーマンスは指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

※:ロンドン市場金価格(米ドルベース)日本株式:TOPIX、世界株式:MSCI世界株価指数、日本国債:FTSE日本国債指数、世界国債:FTSE世界国債指数、米国IT株式:S&P500情報技術株価指数、米国ハイイールド債券:ICE BofA米国ハイイールド・コンストレインド指数、米ドル預金は12ヵ月預金金利を用いて算出 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

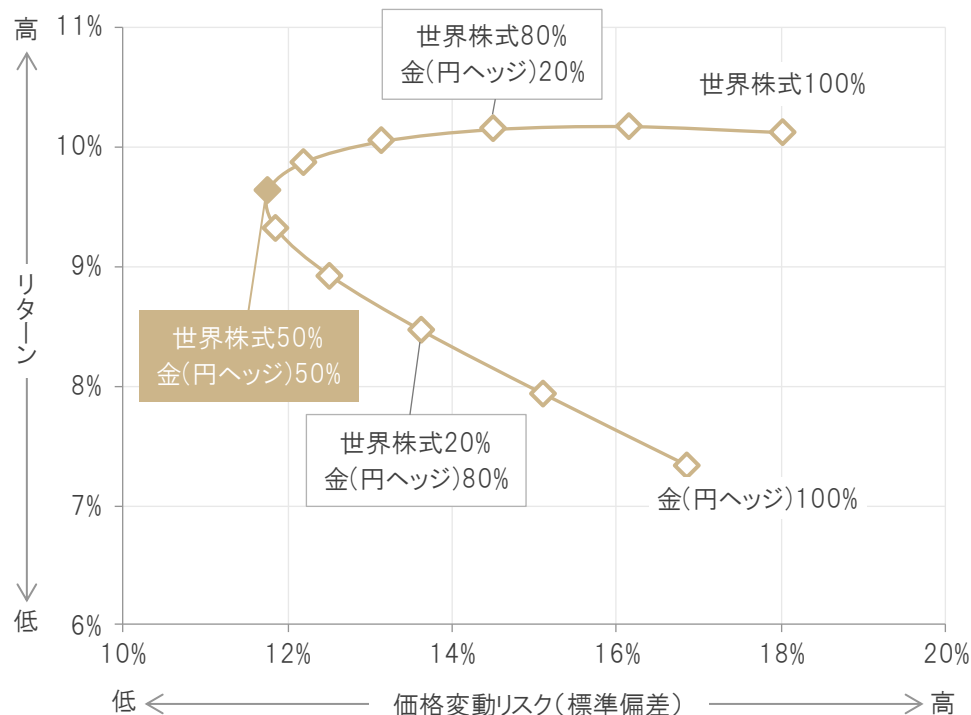
「当資料のご利用および投資信託に関するご留意点等」を必ずお読みください。

## 金を組合わせることで期待されるポートフォリオのリスク抑制効果

- 金(円ヘッジ)と世界株式の組合わせ比率を10%ずつ変化させた場合のリスク・リターンをみると、世界株式に対し金の保有比率を上げていくと(世界株式50%、金50%あたりまで)、リターンの水準は維持しつつ、リスクが下がっていることがわかります。
- 金(円換算)と世界株式の組合わせでも同様に、世界株式に対し金の保有比率を上げていくと(世界株式40%、金60%あたりまで)、リスクが下がり、リターンが上昇していることがわかります。

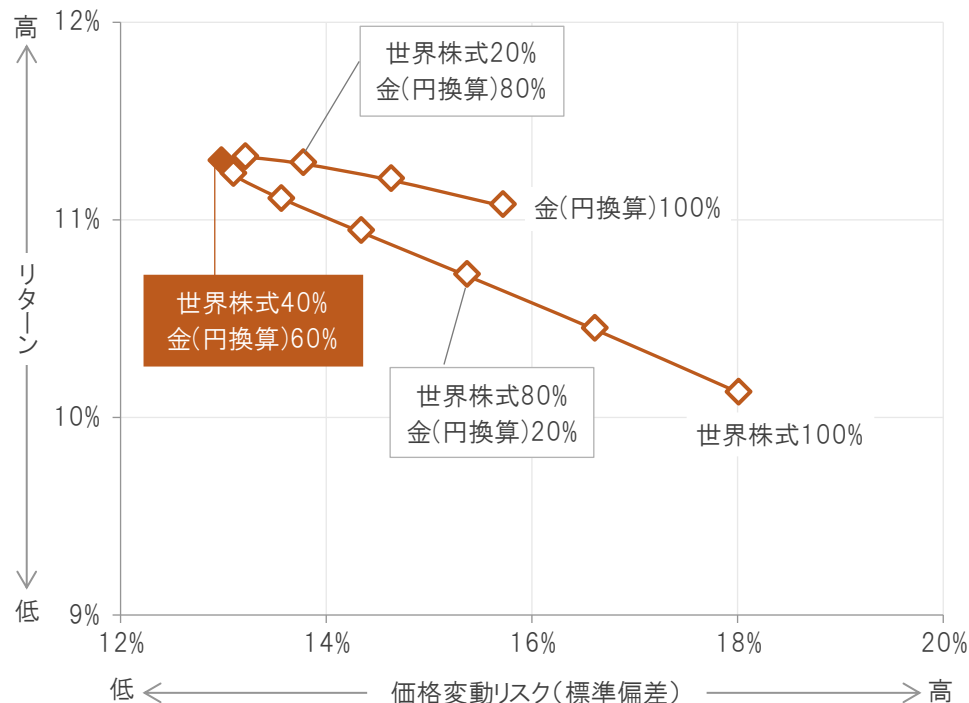
### 金(円ヘッジ)と世界株式の組合わせによるリスク・リターンの変化

月次、期間:2004年8月末~2024年8月末



### 金(円換算)と世界株式の組合わせによるリスク・リターンの変化

月次、期間:2004年8月末~2024年8月末



(注)金(円ヘッジ)は「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)」、金(円換算)は「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)」をイメージしていますが、指数を使用したシミュレーションであり、ファンドの運用実績ではありません。また組合わせ投資は毎月のリバランス費用も考慮していません。

※世界株式:MSCI世界株価指数(配当込み)を円換算、金(円ヘッジ):ロンドン市場金価格(米ドルベース)から理論的な為替ヘッジコスト(ドル円1ヵ月フォワードレートから算出)を控除し算出、金(円換算):ロンドン市場金価格(米ドルベース)を円換算、世界株式と金(円ヘッジ)、世界株式と金(円換算)の組合わせは月次でリバランス ※価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差、リターンは税引前(ともに年率換算)

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

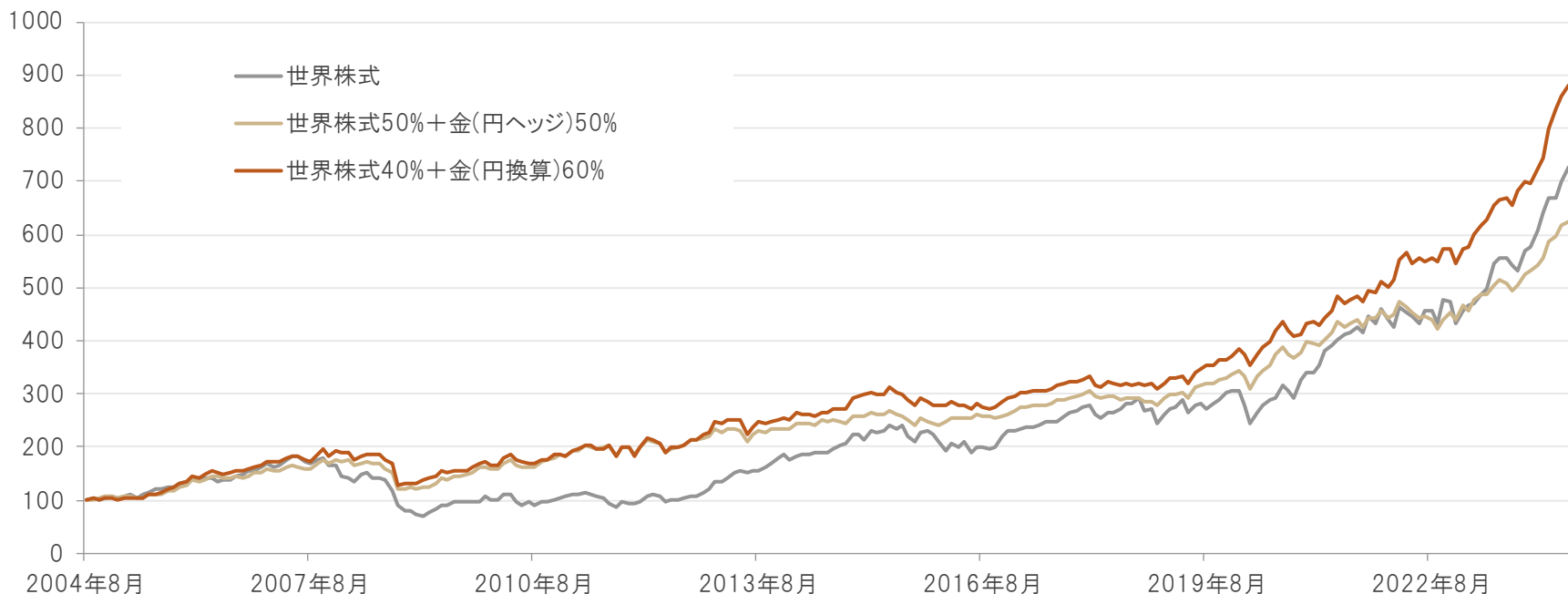
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## 過去の金融市場の混乱時でも発揮された金の「分散投資効果」

- 米国株式と金を組合せて投資比率をそれぞれ一定に毎月リバランスすることで、リーマン・ショック時(2008年)のような金融市場の混乱時においても、米国株式を単体で保有しているよりも値動きが相対的に抑制されたシミュレーション結果となりました。

### 金(円ヘッジ/円換算)と世界株式の組み合わせによるリターンの推移

月次、期間:2004年8月末~2024年8月末



(注)金(円ヘッジ)は「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)」、金(円換算)は「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)」をイメージしていますが、指数を使用したシミュレーションであり、ファンドの運用実績ではありません。また組み合わせ投資は毎月のリバランス費用も考慮していません。

※世界株式:MSCI世界株価指数(配当込み)を円換算、金(円ヘッジ):ロンドン市場金価格(米ドルベース)から理論的な為替ヘッジコスト(ドル円1ヵ月フォワードレートから算出)を控除し算出、金(円換算):ロンドン市場金価格(米ドルベース)を円換算、世界株式と金(円ヘッジ)、世界株式と金(円換算)の組み合わせは月次でリバランス ※価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差、リターンは税引前(ともに年率換算)

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

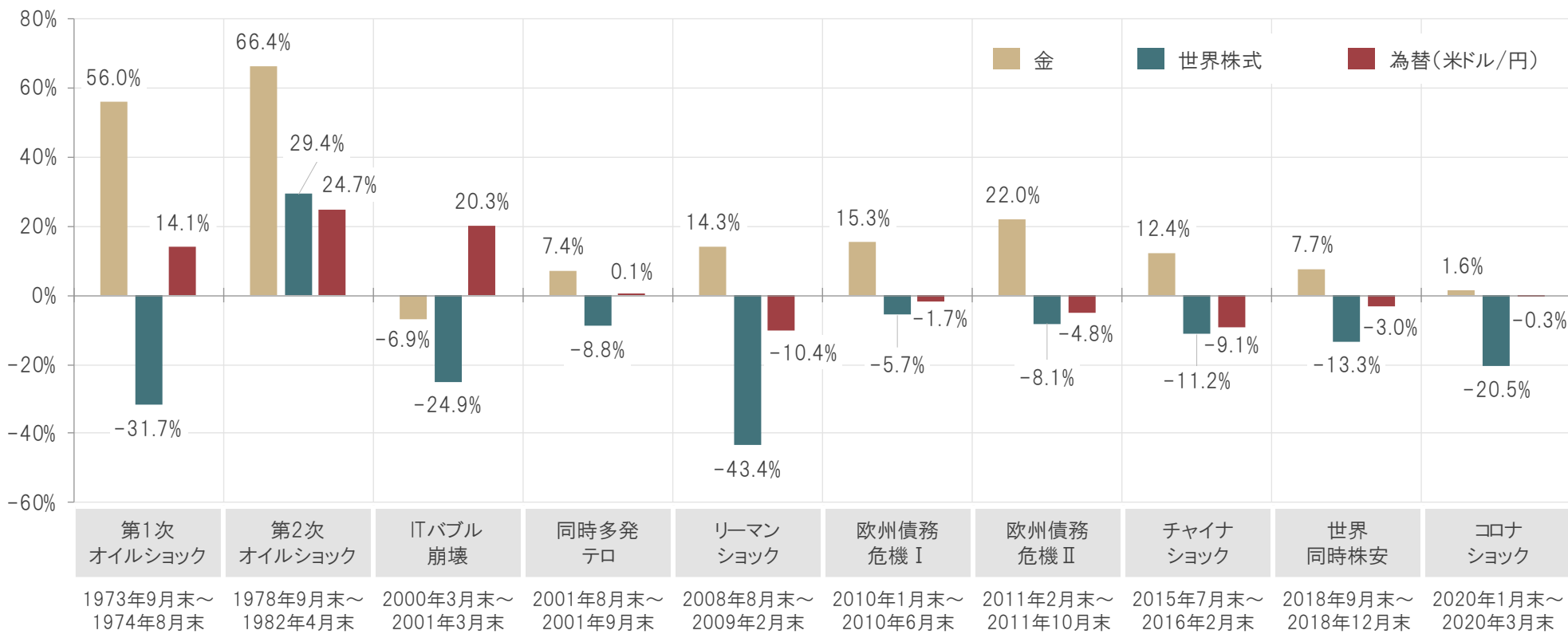


## 不透明な市場環境に見せる強み

- 金融危機時など市場の不透明感が高まる環境においても、金は世界株式など異なる値動きをする傾向があります。
- 世界の金融市場を取り巻く環境が日々変化中、金の組入れは資産全体のリスクを低減する手段として注目されます。

### 金融市場混乱時における金価格、世界株式、為替(米ドル/円)の騰落率

金、世界株式は米ドルベース



※金：ロンドン市場金価格(米ドルベース)、世界株式：MSCI世界株価指数(配当込み) 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成  
 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

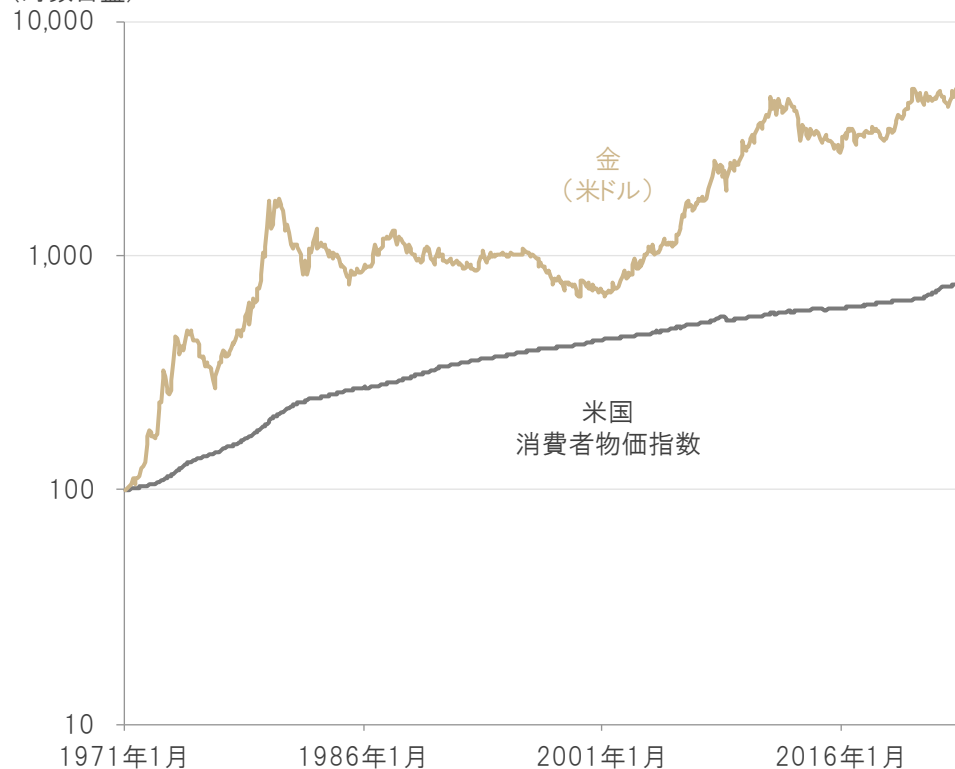
## 長期で物価を上回る上昇を見せてきた金

- 長期的に見ると金は、米国や日本の物価上昇を上回るパフォーマンスを示してきました。
- 米国や日本で消費者物価指数が高まりを見せる中、インフレに対するヘッジ手段として金を選好される可能性があります。

### 米国の消費者物価指数と金(米ドル)の推移

月次、期間:1971年1月末~2023年7月末、1971年1月末=100として指数化

(対数目盛)



### 日本の消費者物価指数と金(円換算)の推移

月次、期間:1971年1月末~2023年7月末、1971年1月末=100として指数化

(対数目盛)



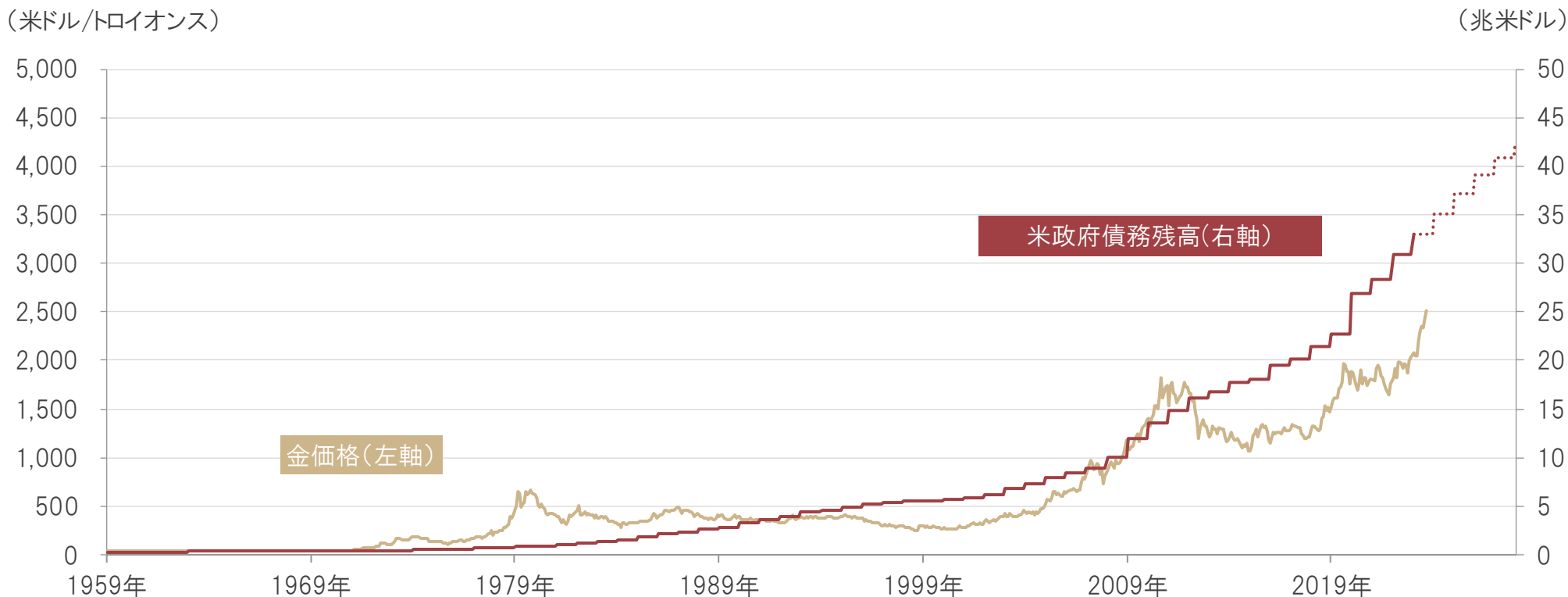
※金(米ドル):ロンドン市場金価格(米ドルベース)、金(円換算):金(米ドル)を円換算 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成  
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## 米ドルと米国への不安を背景に上昇してきた金価格

- 米政府の債務残高は、2008年の世界金融危機以降拡大し、さらに2020年以降のコロナ危機以降も拡大しています。
- 米中の対立などの地政学リスクの高まりに加えて、債務問題によって米国債や米ドルへの信頼が低下すると、金への注目が高まる可能性があります。

### 金価格と米政府債務残高の推移

金価格：月次、期間：1959年12月～2024年8月、米政府債務残高：年次、期間：1959年～2028年、2024年以降は米行政管理予算局(OMB)による予想



※記載のパフォーマンスは指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

※金価格：ロンドン市場金価格(米ドルベース)、米政府債務残高：米連邦債務残高

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

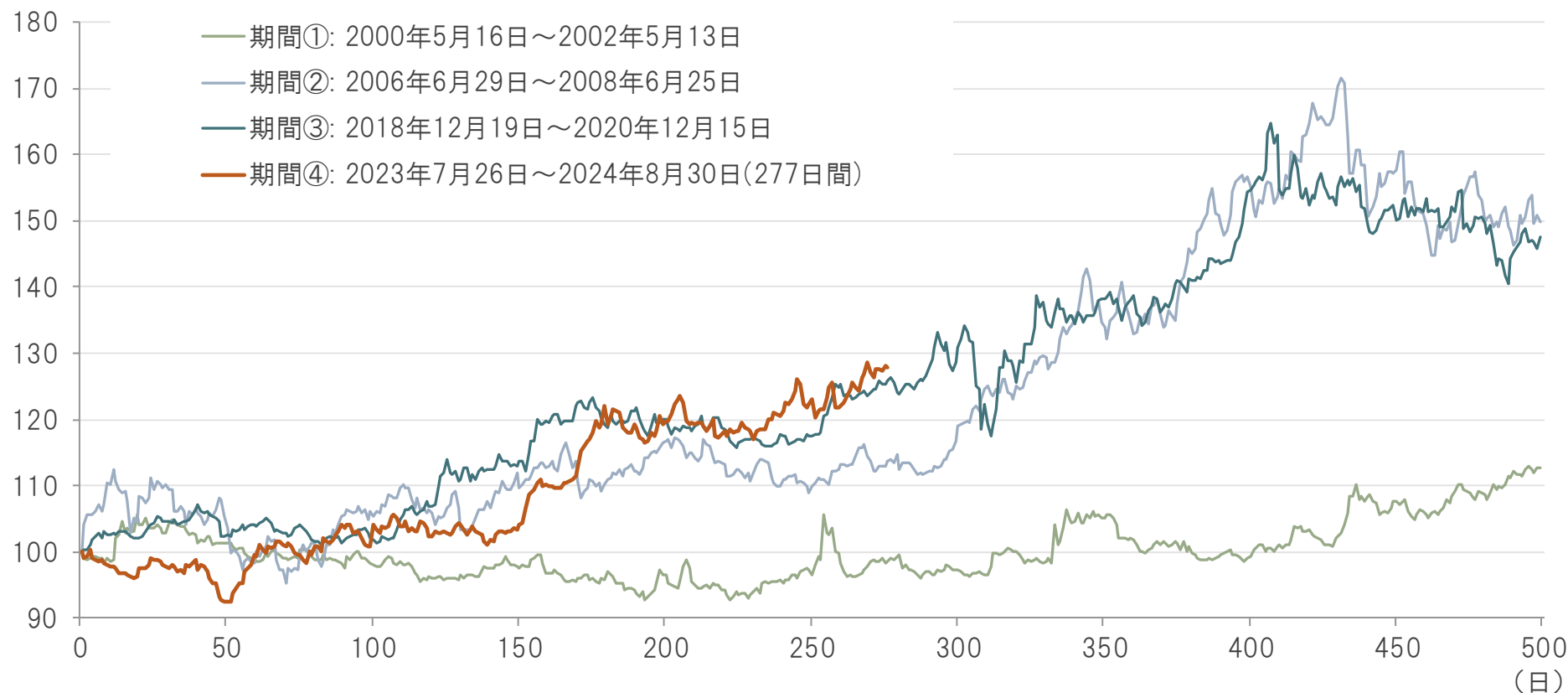
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## 過去の米国の金融政策の転換は金価格にとってプラスの要因となった

- 2000年以降の期間において、FRBが利上げを終了した時点を中心とする金価格の推移をみると、金価格は上昇する傾向にありました。

### 2000年以降の米国の利上げ終了時点から500日間と2023年7月26日以降の金価格(米ドルベース)の推移

日次、各期間とも期初を100として指数化、500日の期間はロンドン市場における金価格の公表日ベース



※記載のパフォーマンスは指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

※金(米ドルベース):ロンドン市場金価格(米ドルベース)

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 金の価格変動リスク

- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。
- 金の価格は、金の需給の変化や為替レート・金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。

### 為替に関する留意点

#### ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)

- 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

### 為替変動リスク

#### ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

### 収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

# お申込みメモ(三井住友銀行でお申し込みの場合)

購入単位	1万円以上1円単位(投信自動積立の場合:1万円以上1千円単位、スイッチングの場合:1円以上1円単位)
購入価額/換金価額	購入・換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の 申込不可日	スイスもしくはロンドンの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
決算日	毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

# ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。 1億円未満 <b>2.20%</b> (税抜2.0%) 1億円以上3億円未満 <b>1.10%</b> (税抜1.0%) 3億円以上 <b>0.55%</b> (税抜0.5%) ※別に定める場合はこの限りではありません。
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 <b>0.539%</b> (税抜0.49%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.15%</td> <td>年率0.3%</td> <td>年率0.04%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.15%	年率0.3%	年率0.04%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.15%	年率0.3%	年率0.04%					
投資対象とする 投資信託証券	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>フィジカル・ゴールド・ファンド</td> <td>純資産総額の年率0.34%(上限)</td> </tr> <tr> <td>ショートターム MMF JPY</td> <td>純資産総額の年率0.3%(上限)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。</p>	フィジカル・ゴールド・ファンド	純資産総額の年率0.34%(上限)	ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)		
フィジカル・ゴールド・ファンド	純資産総額の年率0.34%(上限)						
ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)						
実質的な負担	最大年率 <b>0.879%</b> (税抜0.83%)程度 (注)組入上場投資信託証券により変動する場合がありますが上記最大年率を超えないものとします。2024年1月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、「為替ヘッジあり」は年率0.75%(税込)程度、「為替ヘッジなし」は年率0.76%(税込)程度です。 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)						
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.055%</b> (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。また、フィジカル・ゴールド・ファンドについては、申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、監督当局に対する年次費用、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

# 税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2024年1月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



# 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	株式会社三井住友銀行 他 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

## 当資料のご利用および投資信託に関するご留意点等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社(以下「当社」といいます)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。●投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。●当資料は当社が信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。くわしくは、窓口までお問い合わせください。●三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ  
<https://www.pictet.co.jp>

